

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	37048	
事業名	都心エネルギープラン推進費						
評価担当課	所属名	政)政策企画部 都心まちづくり					
	課長名	永井 雅規	担当者名	曽根 琢矢	電話番号	011-211-2692	
施策名	主	自立分散型エネルギーネットワークの展開					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	低炭素で持続可能な都市開発誘導制度の構築、地域新電力事業の展開、熱の面的有効利用等の取組を総合的に進めることで、都心の低炭素化、強靱化をまちの更新に合わせて実現する。またプランの普及啓発を通じ、官民連携の取組展開へとつなげる。				
		長期	都心部においてプランに位置付けるプロジェクトを官民連携で展開することで、都心の低炭素化や強靱化、快適性の向上を図る。都心のまちづくりを環境・エネルギーの面から支えることで世界的な環境課題に取り組むとともに、都心の魅力向上を通じ都市間競争力の強化を図る。				
	取組内容	都心エネルギーマスタープラン及びアクションプランに基づくプロジェクトを推進する。 ①都心エネルギープランの推進に関わる協議会の運営及びプランの進捗管理、②PR動画作成、③熱導管幹線整備、④地域新電力事業化検討、⑤都心の快適性調査、⑥低炭素で持続可能な都市開発誘導制度の構築、⑦交流事業の実施					
	実施結果	都心エネルギープランに位置付けた取組について、業務委託および内部作業による検討を行うとともに、取組みの検討状況に関し関係者との意見交換を目的とする都心エネルギー推進委員会や部会を計6回開催し、検討内容への反映を行った。 また、熱供給ネットワークの拡充のため、熱導管幹線整備事業への補助を行った。					
事業実施における工夫点	施策の展開に向けて令和2年度に立ち上げた、都心エネルギープラン推進委員会を引き続き運営した。さらに、個別の議論を行うための部会を立ち上げ、地域の関係者や学識者などの意見を取組進捗に反映できる体制を整えた。						
対象者	ビル事業者、エネルギー事業者、市民等			開始	平成25年度	終了	0年度
関連法令・条例・要綱等	熱供給事業法、電気事業法、再生可能エネルギー特別措置法、都市再生特別措置法、都市計画法、建築基準法、建築物省エネ法等						
他都市の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・157の自治体がゼロカーボンシティを表明するなど、国内のみならず世界的に環境課題への対策が求められている。 ・自治体関与の地域新電力会社が約40社立ち上げられている。 ・東京都、川崎市、福岡市などで、都市開発誘導に関する制度を運用している。 						

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	9,899	44,000	33,801	14,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	2.3	2.6	2.3	2.3	
人件費	16,560	18,720	16,560	16,560	
計(事業費+人件費)	26,459	62,720	50,361	30,560	
事業費の内訳	令和3年度決算	<ul style="list-style-type: none"> ・熱導管幹線整備事業補助金【27,563千円】 ・委託料(各種プロジェクト事業)【5,437千円】 ・報酬費、費用弁償【678千円】 ・その他事務経費【123千円】 			
	令和4年度予算	<ul style="list-style-type: none"> ・委託料(各種プロジェクト事業)【11,623千円】 ・報酬費、費用弁償【1,458千円】 ・その他事務経費【919千円】 			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	地域新電力の事業化			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	事業化検討	事業化検討	事業化検討	再エネ導入手法検討	
成果指標2	指標名	低炭素で持続可能な都市開発誘導制度の構築			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	制度設計	制度設計	制度設計	制度運用	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	外部からの意見聴取を目的とする都心エネルギー推進委員会や部会を計6回開催し、検討内容への反映を行った。地域新電力の検討に関しては、国の制度見直しなどを踏まえて令和4年度の事業化を見合わせ、最適な都心への再エネ電力導入手法を引き続き検討することとした。また、都心のエネルギー利用の現状や事業者のニーズを把握するため、エネルギー利用に関する実態調査・意向調査を実施した。さらに、熱供給ネットワークの拡充のため、熱導管幹線整備事業の補助を行った。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	都心エネルギープランに基づく取組の検討に係る委託費、及び推進委員会の運営費等は、取組検討を推進するために必要な経費である。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	都心エネルギープランに位置付ける取組の検討においては、高度な専門的知識・ノウハウが必要であり、これに関する業務の外部委託は妥当である。また、都心エネルギープランの進捗について意見聴取を行うため、地域の関係者等や有識者からなる推進委員会等を運営することは、プランの取組を確実に進めるうえで妥当である。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	プランの推進に向けた検討に際し、地域の関係者や有識者からなる推進委員会を運営し、意見聴取を行うとともに取組への反映を行っている。また、今後の検討に向け事業者のニーズを把握するための意向調査(アンケート)を実施した。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	次の展開として、国・道・札幌市のゼロカーボン宣言による事業者の意識変化や、事業者へのアンケート調査の結果などを踏まえ、社会状況の変化を捉えたプランへの改定に向けて取り組んでいく必要がある。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	新型コロナウイルスの状況を勘案して、現地とオンラインのハイブリッド形式での交流事業を実施した。他部局と連携し、プロモーション動画の放映やプラン発信を行った。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	令和2年度の成果を踏まえ、推進委員会や部会を活用しつつ業務委託及び直営検討により、プランに位置付ける取組みの検討を着実に進めているため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 都心エネルギープランに基づき各取組を進める。推進委員会の運営に加え、都市開発推進制度の効果的な波及手法検討、建物及びエネルギーネットワークにおけるエネルギー利用の最適化や強靱化に向けた検討を進めるとともに、社会状況の変化を捉えたプランの改定に向けた検討を進める。			
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 都心エネルギープランに位置付ける取組の推進に必要な事業費を計上する。		見直し効果額	0